

平成23年3月期 第2四半期 決算説明会

平成22年12月7日(火)
大和スカイホール

株式会社 岩手銀行



目次



I. 経営の概況

1. 岩手県経済の動向	3
2. 平成23年3月期第2四半期損益状況	4
3. 主要勘定の状況	5
4. 平成23年3月期通期の収益計画	7
5. 中期経営計画の進捗状況	8

II. 経営戦略

1. 成長戦略の基本的方向性	10
2. 「攻めの経営」実現に向けて	11
3. 営業戦略	12
(1) 貸出金戦略 ー事業性貸出ー	12
(2) 貸出金戦略 ー個人ローナー	14
(3) コンサルティング機能の高度化	15
4. 有価証券運用戦略	16
5. 信用リスク管理の厳格化	17
6. 自己資本の状況	18
7. 資本政策	19
(1) 株式売出しの実施	19
(2) 自己株式取得の実施	20

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

I. 経営の概況

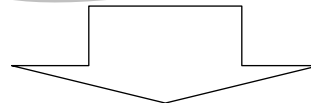
1. 岩手県経済の動向

◆ 岩手県の主要経済指標の推移

	19年	20年	21年	22/1~3月	4~6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数(原指数、前年比、%)	10.6	▲8.4	▲26.8	33.0	23.9	13.5	20.8	12.1
新設住宅着工戸数(前年比、%)	▲19.7	▲6.6	▲27.1	▲16.3	5.2	▲4.4	16.6	▲10.8
公共工事請負額(前年度比、%)	9.8	▲7.6	3.8	▲19.2	1.6	▲44.7	▲18.7	11.5
企業倒産件数(件)	105	117	95	18	20	7	9	4
有効求人倍率(倍)	0.73	0.58	0.34	0.38	0.39	0.44	0.46	0.46
大型小売店販売額(全店舗、前年比、%)	0.9	▲0.1	▲2.1	▲1.9	▲0.2	▲1.4	▲1.3	1.0

資料:岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」、岩手県建築住宅課「新設住宅着工戸数」、東日本建設業保証㈱「岩手県内の公共工事の動向」、東京商工リサーチ「倒産月報」、岩手労働局「岩手県の労働市場」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

県内経済は厳しい状況にあるものの、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる



- ◆ 関東自動車工業岩手工場(金ヶ崎町)の22年度の生産計画は、11月に生産開始する新型コンパクト車の生産を見込み、当初予想から2万台増の26万台とした。

関東自動車工業岩手工場の生産台数の推移

20年度(実)	21年度(実)	22年度(当初予想)	22年度(修正後予想)
26.0万台	20.1万台	24.0万台	26.0万台

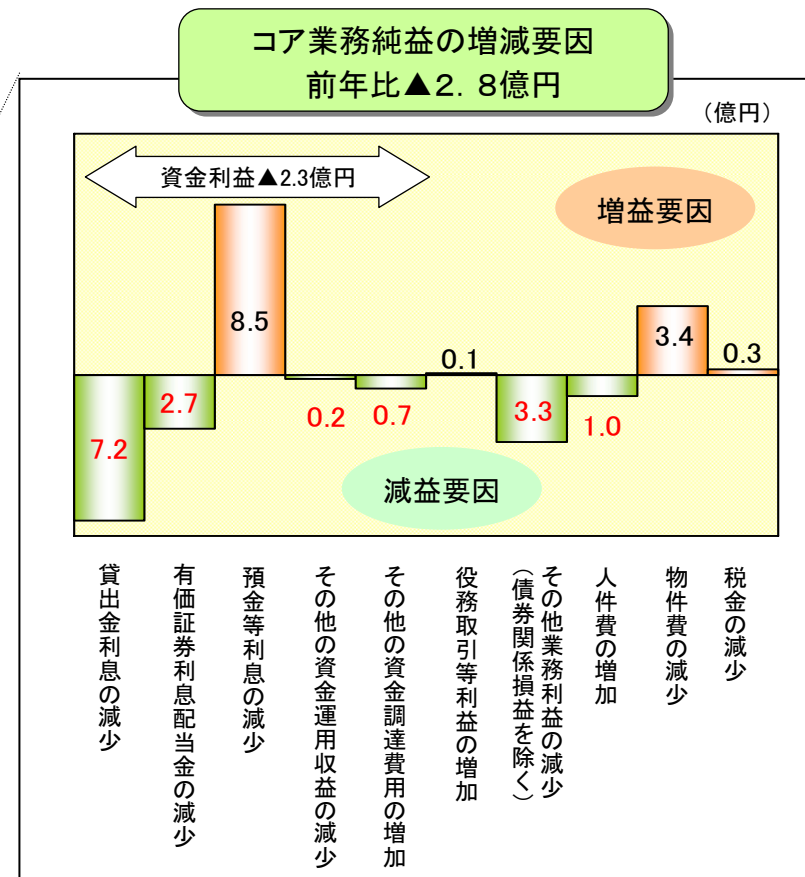
- ◆ 関東自動車工業と来年1月に宮城県大衡村で稼動するセントラル自動車を合わせ年産50万台体制が整う。これに向け岩手県南から宮城県にかけて自動車関連産業の集積が進んでいる。
- ◆ 主力産業の一つであり、進出企業の多い半導体製造分野については、アジア向けを中心とする需要増の流れを受けて、工場増設の動きも出てきていることから、今後雇用面などでの波及効果が期待される。

2. 平成23年3月期第2四半期 損益状況

- コア業務純益は、貸出金・有価証券の利回り低下を主因として資金利益が減少したことにより減益
- 期初の大口先の破綻の影響を受け与信費用も増加したことから、経常利益、中間純利益ともに減益となるが、当初計画を上回る実績を確保

(単位:百万円)

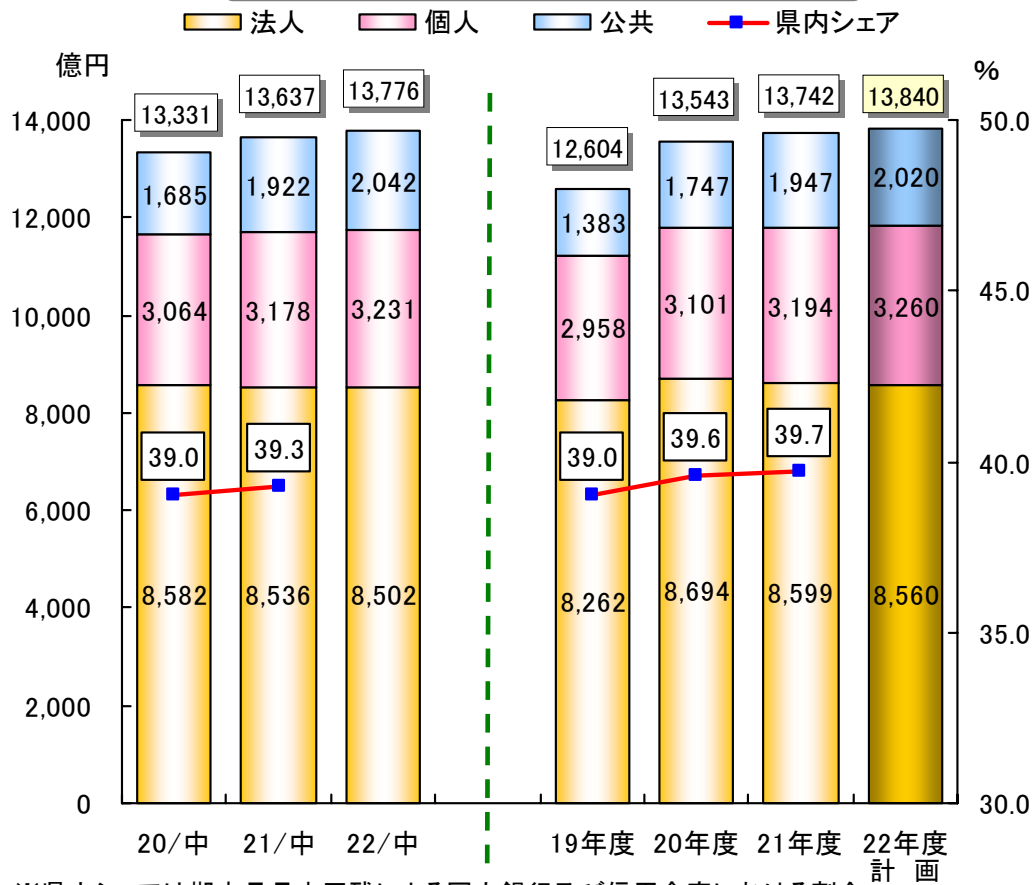
	21/9期	22/9期	前年同期比	当初計画
経常収益	25,063	24,088	▲ 975	22,800
業務粗利益	18,881	19,436	555	19,400
コア業務粗利益	19,635	19,082	▲ 553	19,400
資金利益	17,330	17,094	▲ 236	17,400
役務取引等利益	1,892	1,906	14	1,900
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	411	80	▲ 331	100
経費(△)	13,624	13,354	▲ 270	13,500
コア業務純益	6,010	5,728	▲ 282	5,900
国債等債券損益	▲ 753	354	1,107	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	162	106	▲ 56	500
業務純益	5,095	5,976	881	5,400
臨時損益	▲ 143	▲ 1,790	▲ 1,647	▲ 2,200
うち不良債権処理額(△) B	300	1,569	1,269	1,850
うち株式等関係損益	485	257	▲ 228	-
うち退職給付費用(△)	544	498	▲ 46	520
経常利益	4,952	4,185	▲ 767	3,200
特別損益	▲ 73	▲ 26	47	20
中間純利益	3,115	2,570	▲ 545	2,000
与信関連費用(A+B)	462	1,675	1,213	2,350



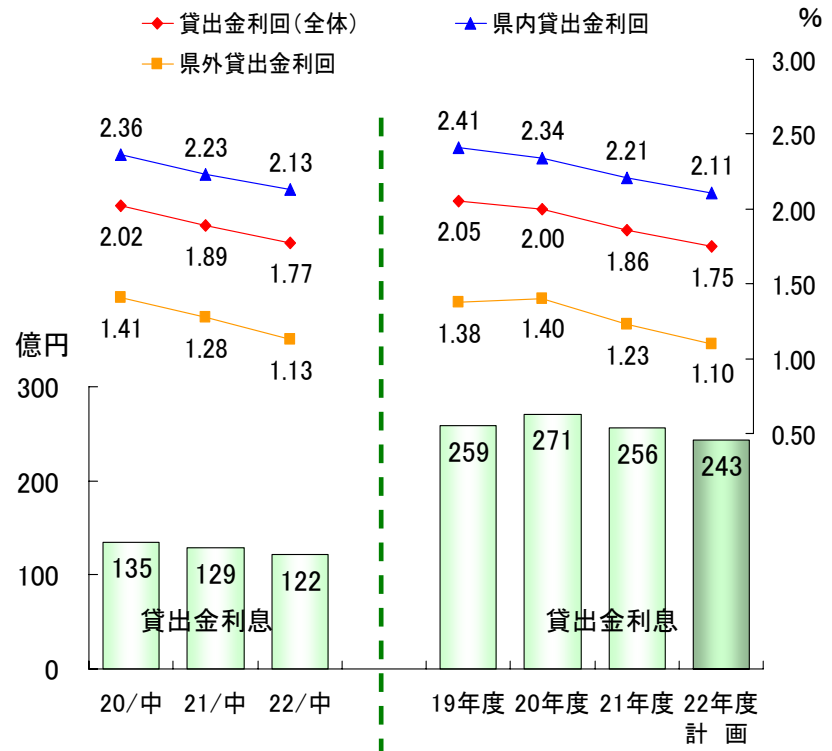
3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

- 22年度中間期の貸出金平残は、法人向け貸出が資金需要の低迷によりやや減少した一方で、個人向け、公共向け貸出が引き続き堅調に増加したことから、年増額139億円(年増率1.0%)と増加
- 22年度通期では、個人向け、公共向け貸出の堅調な増加を見込み年増額98億円(年増率0.7%)を計画

貸出金平残の推移



貸出金利息と利回りの状況

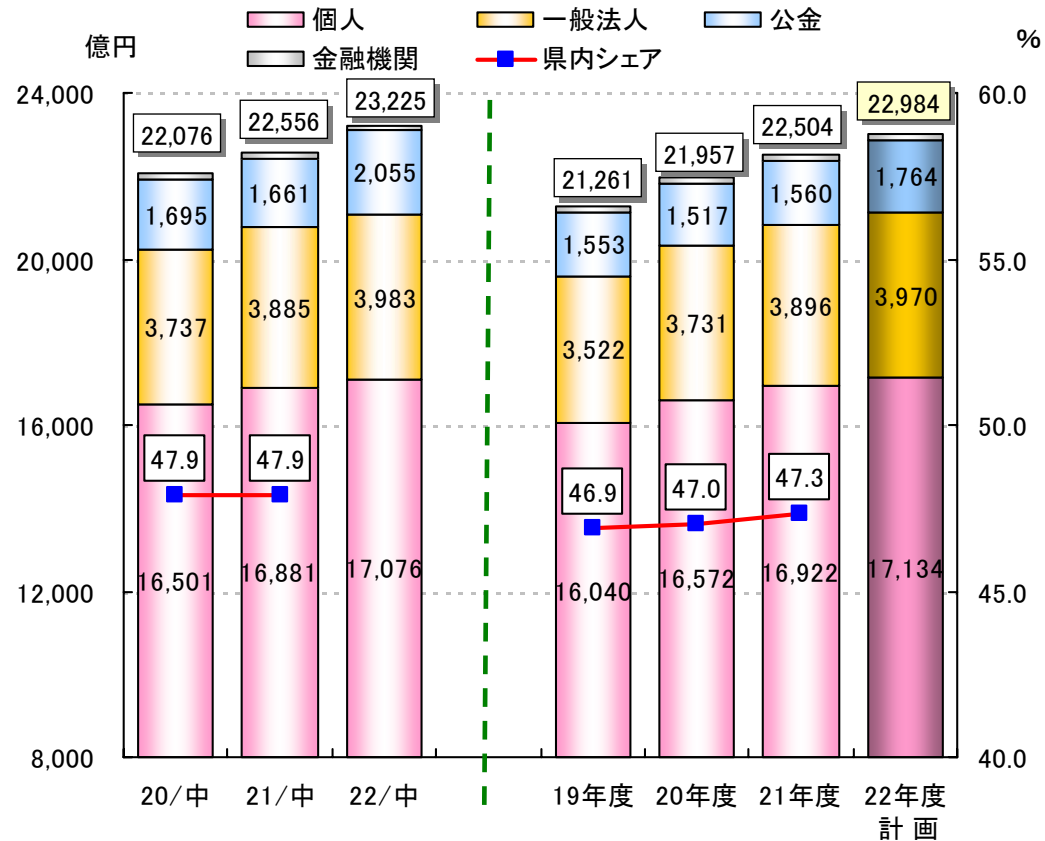


※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

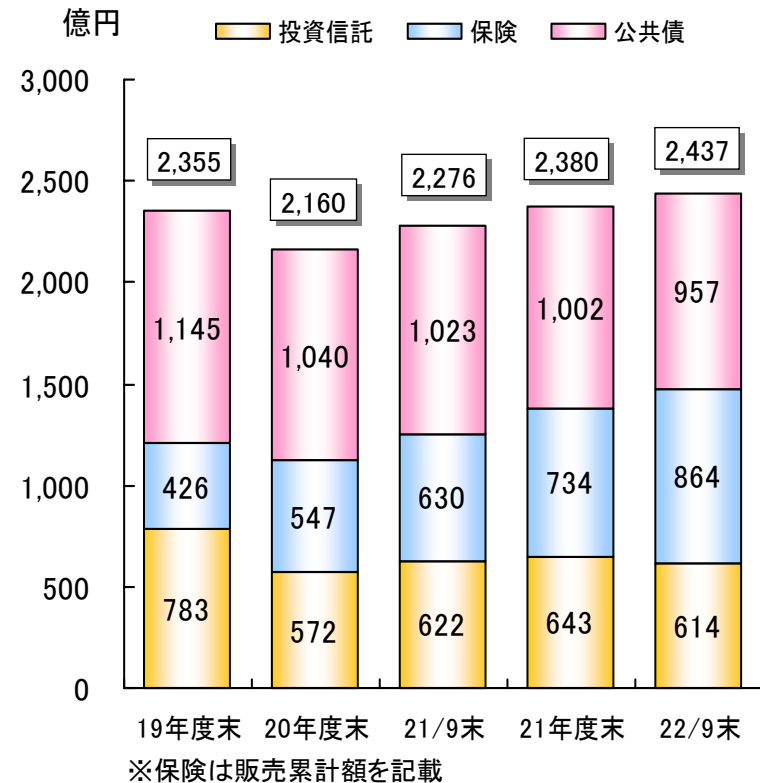
(2) 預金等及び預り資産

- 22年度中間期の預金等平残は、個人預金、法人預金ともに堅調に推移し、年増額669億円(年増率2.9%)と伸長。22年度通期でも年増額480億円(年増率2.1%)を計画し、預金調達力の増強を図る
- 預り資産は、保険の販売が好調に推移したことから残高は前期末対比では増加

預金等平残の推移



預り資産残高の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

4. 平成23年3月期通期の収益計画



(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	前年比	※22年5月時点 の通期予想
経常収益	50,801	45,100	▲ 5,701	45,100
業務粗利益	37,087	38,000	913	38,600
コア業務粗利益	38,543	38,000	▲ 543	38,600
資金利益	34,068	34,000	▲ 68	34,600
役務取引等利益	3,759	3,800	41	3,800
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	715	200	▲ 515	200
経費(△)	26,710	26,600	▲ 110	26,600
人件費	13,715	13,900	185	13,900
物件費	11,732	11,500	▲ 232	11,500
コア業務純益	11,832	11,400	▲ 432	12,000
国債等債券損益	▲ 1,455	-	1,455	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	▲ 230	▲ 200	30	0
業務純益	10,607	11,600	993	12,000
臨時損益	▲ 2,382	▲ 2,800	▲ 418	▲ 3,200
うち不良債権処理額(△) B	3,625	2,100	▲ 1,525	2,500
うち株式等関係損益	2,152	-	▲ 2,152	-
うち退職給付費用(△)	1,088	1,020	▲ 68	1,020
経常利益	8,225	8,800	575	8,800
特別損益	▲ 124	20	144	20
税引前当期純利益	8,100	8,820	720	8,820
当期純利益	5,239	5,300	61	5,300
与信関連費用(△) A+B	3,395	1,900	▲ 1,495	2,500

通期収益計画の考え方

コア業務純益(前年対比)

- 資金利益 ~ 貸出金利息および有価証券利息が
利回り要因により減収となるものの、
預金金利引下げもあり前年並の実績
確保を見込む (億円)

<増益要因>		<減益要因>	
預金等利息	△ 17	貸出金利息	△ 13
		有価証券利息	△ 3
		余資運用益	△ 1
		スワップ利息	△ 1

- その他業務利益 ~ 金融派生商品収益が482百万
円減少

- 経費 ~ 経費削減プロジェクトの推進などにより、物件
費において232百万円の削減を計画

不良債権処理額

- 個別貸倒引当金 ~ 中間期の実績を踏まえ当初予想
より4億円の減少を見込む

経常利益・当期純利益

- 債券及び株式関係損益は織り込まず

<前提条件> ~ 期中の利下げは織り込まず

【無担コールO/N】	0.10%
【10年国債】	1.10~1.20%
【短プラ】	1.975%
【期末株価】	22年9月期末の株価水準(9,369円)

5. 中期経営計画の進捗状況

- 貸出金については、中小企業向け貸出が、需資の低迷および競争の激化などにより残高が減少していることを主因として計画を下回って推移している。また、市場金利低下の影響を受けて、貸出金、有価証券ともに利回りが計画を下回って推移していることから資金利益は計画を下回る見込にある
- 22年度は、これらの減少分を預り資産を中心とする役務取引等利益の底上げと経費削減プロジェクトの活動成果を踏まえた物件費の削減などによりカバーすることで、主要計数については所期の目標値を目指す方針

中期経営計画

主要計数	20年度実績	21年度実績	中計目標	22年度予想	中計目標	23年度目標
	コア業務純益	120億円	118億円	108億円	114億円	116億円
当期純利益	△46億円	52億円	42億円	53億円	46億円	55億円以上
O H R	69.4%	69.2%	71.9%	70.0%	70.3%	68.5%以下
R O E	△3.4%	4.0%	3.4%	3.9%	3.5%	4.0%以上
Tier I 比率	11.42%	11.90%	11%台半ば	12%台	11%台半ば	11%台半ば

※1. OHR=経費/コア業務粗利益×100

※2. ROE=当期純利益/資本平残×100

Ⅱ . 経 営 戦 略

1. 成長戦略の基本的方向性

～ 長期ビジョン ～

「東北で最高のクオリティとそれにふさわしいスケールをもつ銀行」の実現

「V-PLAN ～新たなる挑戦～」 (平成21年度～23年度) を展開中

中期的な成長戦略

経営環境

地域経済の停滞

人口の漸減

IFRSの導入

異業種からの銀行参入

バーゼルⅢ決着の影響

ゼロ金利政策の復活

テーマ

いかなる環境の変化に対しても適応力をもつ、

しなやかで筋肉質な銀行の実現

三位一体の「収益体質改革戦略」

営業基盤の拡充(パフォーマンス)

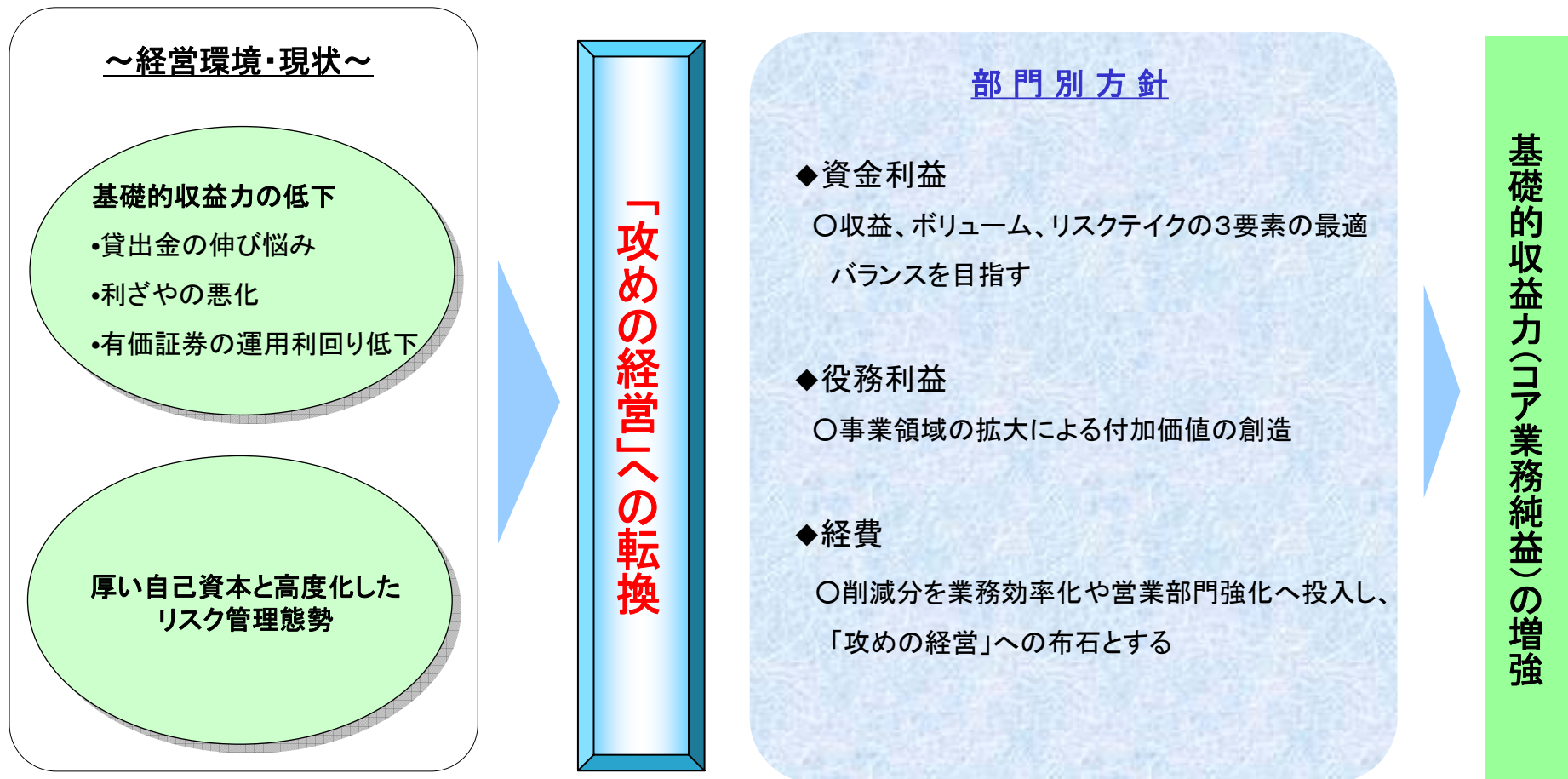
業務構造の刷新(コスト)

リスク管理態勢の高度化(リスク)

健全性に裏打ちされた収益力の更なる向上

2. 「攻めの経営」実現に向けて

- 厳しい経営環境が続くことを念頭に営業・管理部門を含めた「攻めの経営」をより具体化し、スピード感をもって実行することにより成果(コア業務純益の増強)に結びつける



3. 営業戦略 (1) 貸出金戦略 —事業性貸出— ①



- 中小企業向け貸出の増強に向けて、「攻めの営業」を展開していく
- 当行の強みであるソリューション営業を活かし、医療・介護、環境、自動車産業などの成長が見込まれる分野に注力する

中小企業向け貸出の増強に向けた戦略

- 既存マーケットと成長分野への取組み強化
 - 戦略ファンド・新商品の投入により既存マーケット及び成長分野への取組みを強化

戦略ファンド(名称:結力)等による
実行額 112億円

医療・介護分野の推進 46億円
(うち新商品によるもの 10億円)

■ 中小企業向け貸出平残の増減状況

△ 25
△ 50
△ 75
△ 100

21/4 7 21/10 22/1 22/4 7

- 攻めの営業の展開
 - 戦略ファンドの拡大
 - ・当初のファンド額(80億円)を100億円に増額
⇒ 更なる増額も検討
 - 「いわぎん『成長基盤強化』サポートプログラム」の推進
 - ・当行独自の取組みとして「ものづくり事業」を選定
 - ・ファンド額は300億円
 - 緊急保証制度を活用した貸出の推進
 - ・来年3月までの取扱期限を見据えた既利用先に対するアプローチ
- 緊急保証制度実績推移

ターゲット

償還分 200億円

実行額累計

月末残高

営業活動量の強化を背景として「攻めの営業」を展開

20/9末 21/3末 21/9末 22/3末 22/9末

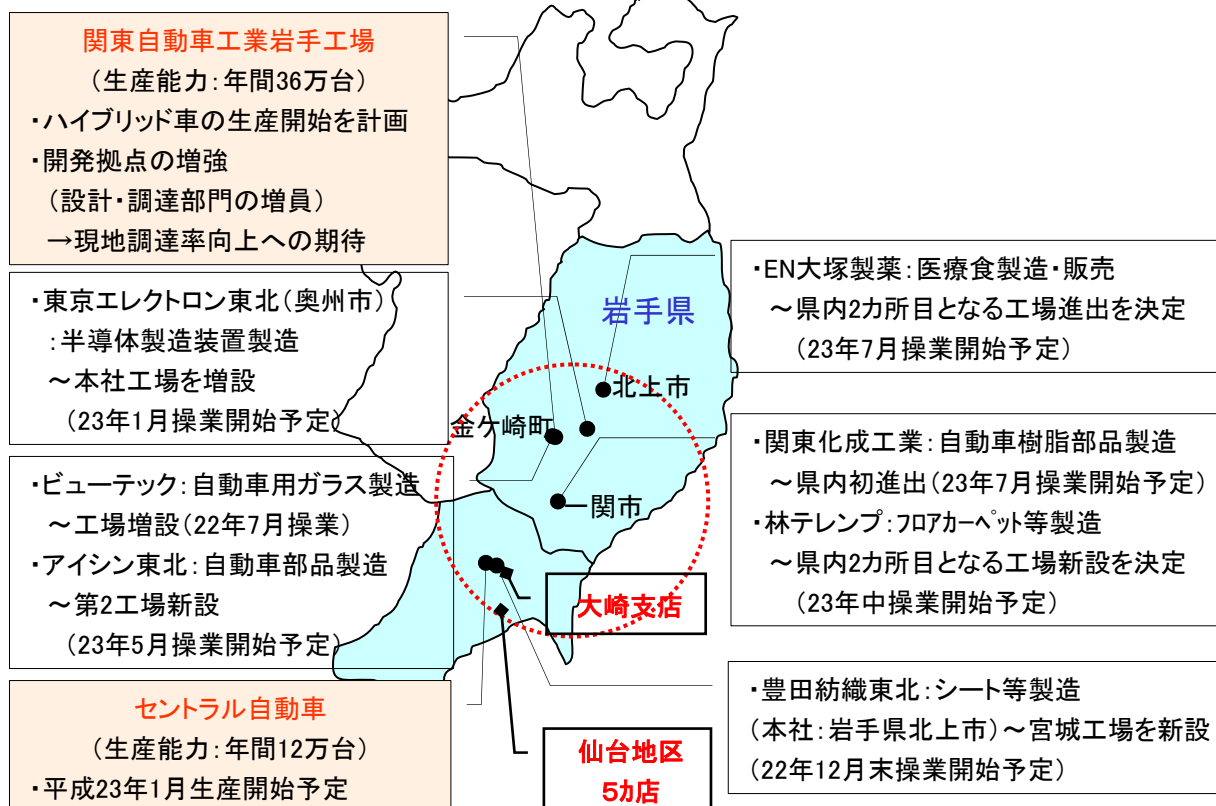
貸出金戦略 —事業性貸出— ②



ものづくり企業に対する支援体制

- ◆ 集積が進む自動車・半導体企業との橋渡しを果たすため地元のものづくり企業への支援体制を強化
- ◆ 特に、自動車産業については、トヨタ自動車は東北を「国内第3の生産拠点」と位置付けており、セントラル自動車（宮城県大衡村）の操業により年産50万台体制が整う。この動きに合わせて、岩手県内においても、自動車関連企業の進出準備が加速しており、経済波及効果が期待される

岩手県内における主な製造業の工場新設・設備増強の動向



ものづくり企業に対する当行の支援体制

- ・「TeSNet(テスネット)倶楽部」による自動車産業の育成
~会員企業の技術力向上と、トヨタグループ企業との取引拡大に向けた支援の継続
- ・Netbix(ネットビックス)^(※)による企業PRの支援
「北東北3県ものづくり企業フォーラム in 北上」の開催
~北東北3県の特徴ある技術を保有するものづくり企業が、進出企業・地元大手企業に対して技術をPR

※ Netbix(ネットビックス)

北東北三行(当行・青森銀行・秋田銀行)による、県境を越えた広域のビジネスマッチングなどを促進するための組織

(2) 貸出金戦略 —個人ローン—

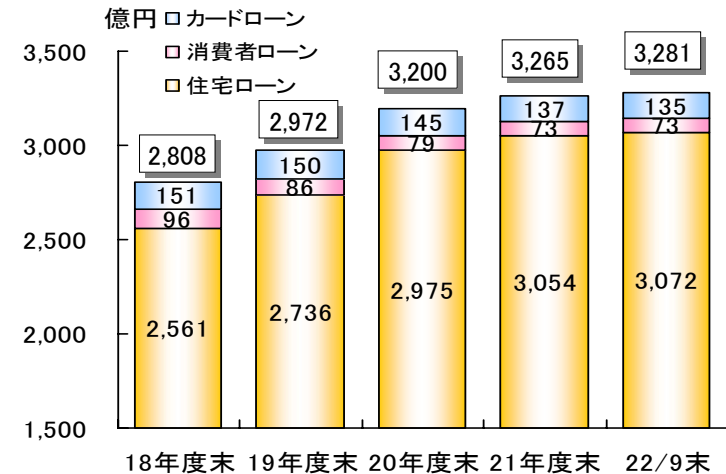
- 住宅着工戸数の減少、雇用・所得環境の低迷が長期化するマーケット環境を踏まえ、確立された案件集約体制を活用し、個人ローン残高の底上げを図る

環境変化への適切な対応

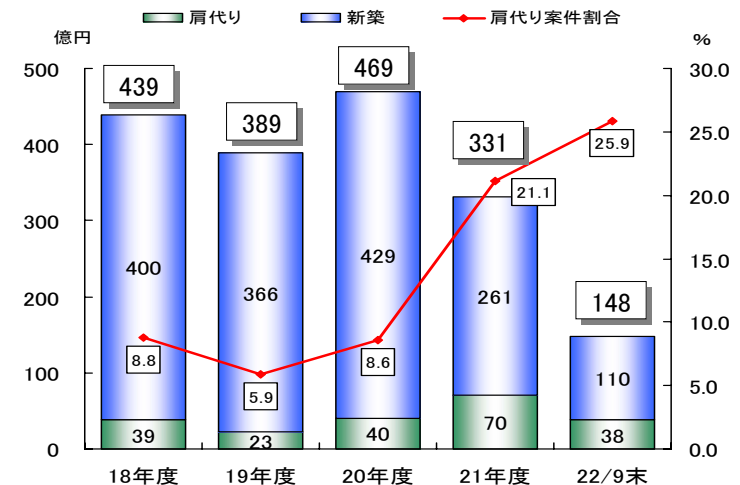
店舗	ローンプラザ・コンサルティングプラザ 県内9カ店、県外3カ店 ～当行住宅ローンの9割以上を実行
業者連携	「いわぎん住宅倶楽部」との連携 22年9月末 会員数584社 ～新築案件に加え肩代り案件の紹介活動を強化
システム	自動審査システム（ローン審査の効率化） 営業店支援システム（詳細な顧客情報入手が可能） ～システムを活用した効率的な肩代りの推進

- ◆ 肩代り活動については営業店のインセンティブをより高めることを目的に業績表彰にも反映

■ 個人ローン残高の推移



■ 住宅ローン実行額の状況(新築・肩代り別)



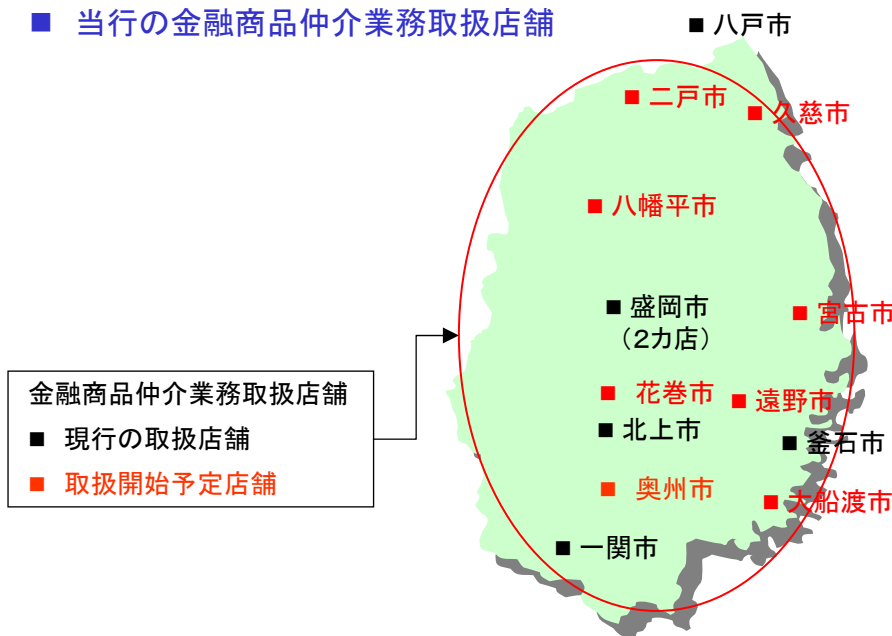
(3) コンサルティング機能の高度化

- 金融商品仲介業務の強化を図ることにより、多様化する顧客の投資ニーズに対応する
- 預り資産増強に向けて、今後大量償還を迎える個人向け国債などからの積極的なシフト活動を推進する

金融商品仲介業務の強化

- ◆ 取扱店舗の拡大
 現行6カ店⇒14カ店に拡大
 県内全域をほぼカバーする体勢となる
- ◆ コンサルティング機能の強化を図ることにより、外債・仕組債の販売を強化する

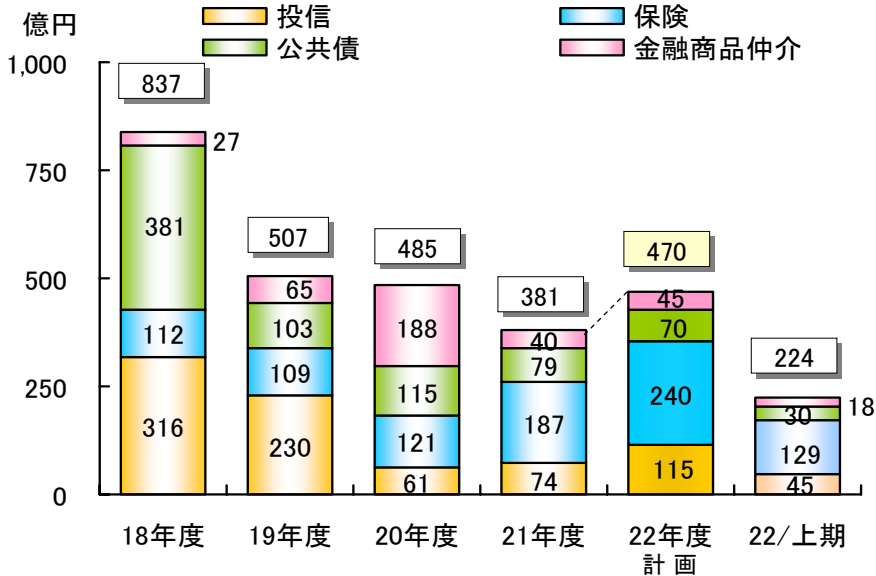
■ 当行の金融商品仲介業務取扱店舗



預り資産増強に向けた取組み

- ◆ 国債償還金などから預り資産への積極的なシフト推進
 - ・ 個人向け国債償還金および大量満期が到来する定額貯金の取り込みに向けた推進

■ 預り資産販売額の推移



預り資産 関係手数料	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度計画
	1,319	1,302	912	1,090	1,260

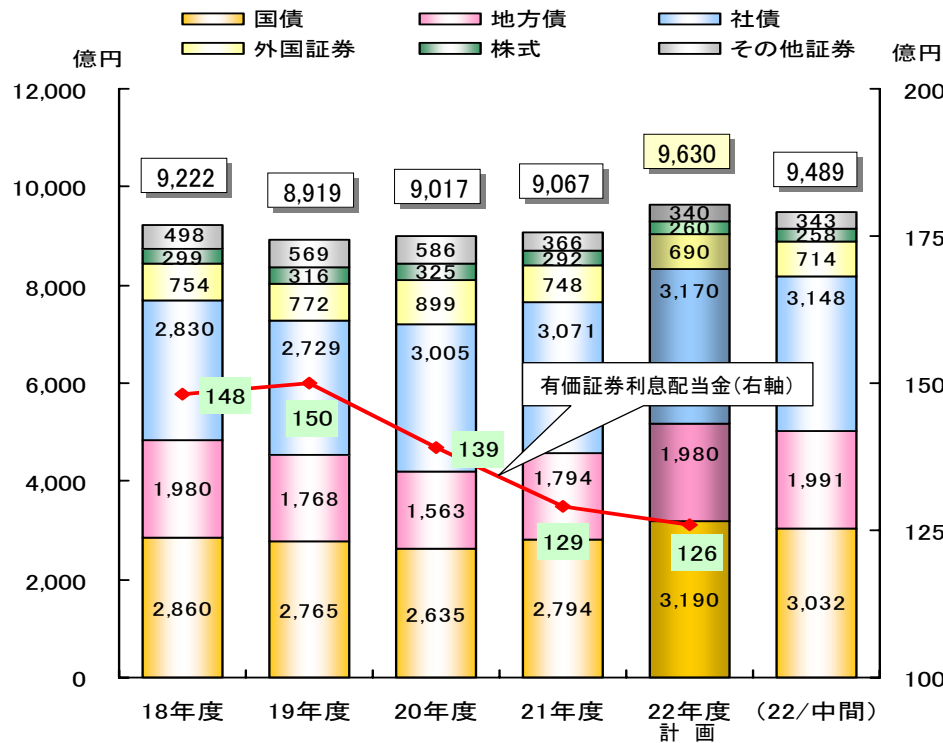
(百万円)

4. 有価証券運用戦略

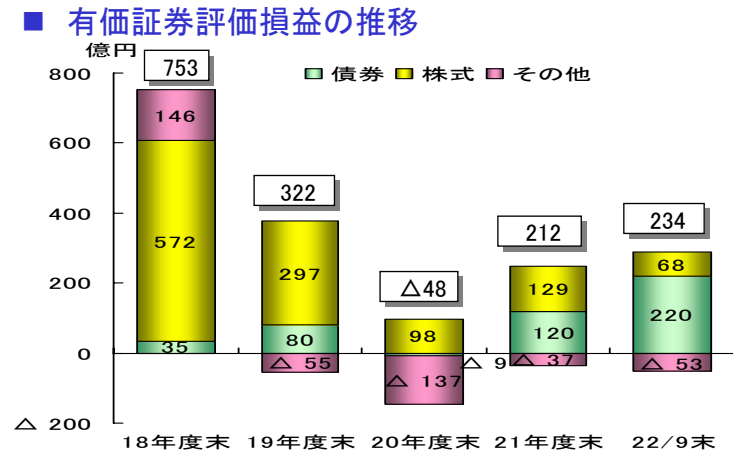
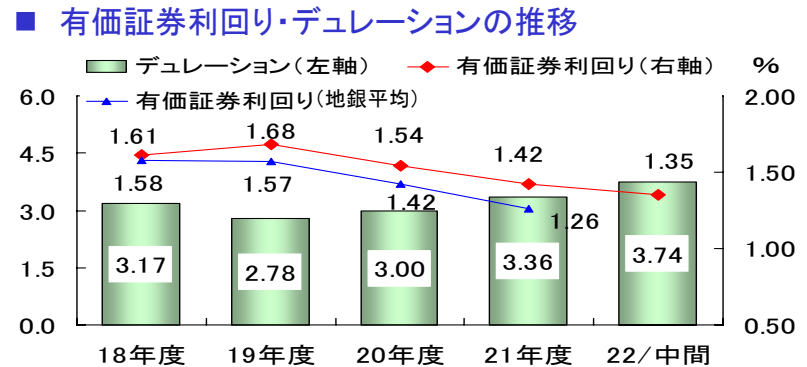


- 安全性と流動性を重視したポートフォリオ運営の継続
- 機動的な売買による投資効率の改善とリスクリターンを追及した分散投資の実施

有価証券平残・利息配当金の推移



有価証券利回り・評価損益の推移



- ◆ 安全性と流動性を重視した債券ポートフォリオの構築
 - ・ 国債、地方債、公社債の比率維持
 - ・ ファンド投資は入替中心の売買とし、分散投資を重視
 - ・ 株式は残高圧縮

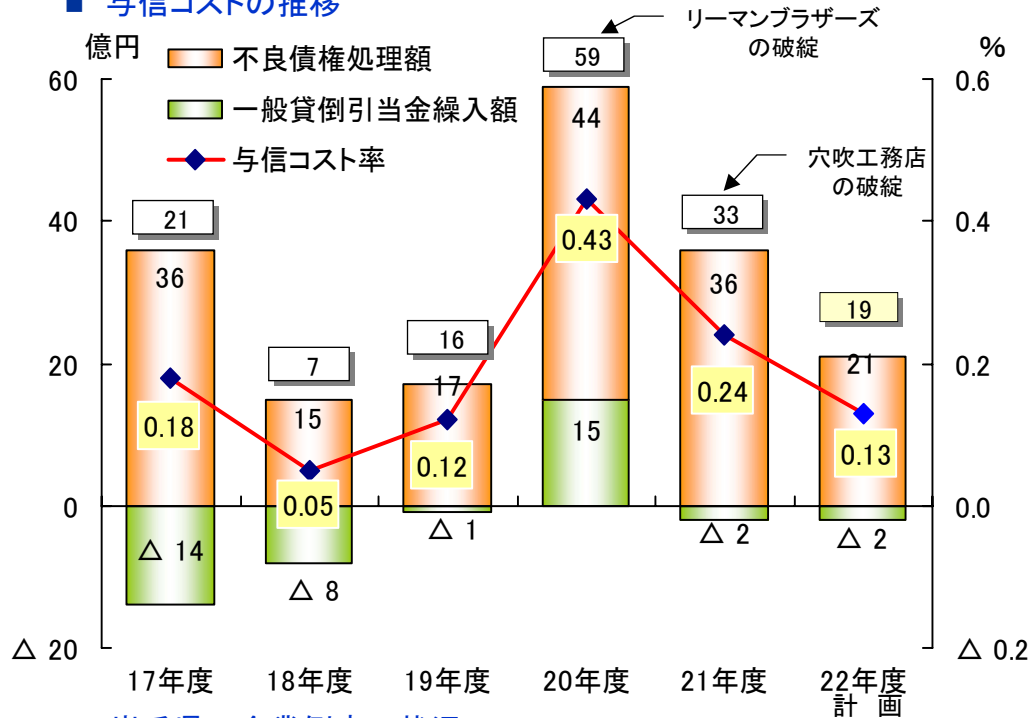
～ ネット評価損益は前年度末対比22億円増加 ～

- ・ 評価益(グロス) 335億円(前年度末対比 +45億円)
- ・ 評価損(グロス) 100億円(前年度末対比 +23億円)

5. 信用リスク管理の厳格化

■ 長期化する地域経済の低迷を背景に、企業業績の悪化傾向が強まりをみせていることから、経営改善支援やローンレビューへの取り組みを継続・強化し、資産の健全性の維持・向上と与信コスト軽減を図る

■ 与信コストの推移



■ 岩手県の企業倒産の状況

	21/1~10		22/1~10		前年比
	件数	構成比	件数	構成比	
倒産件数	87件	100.0%	60件	100.0%	△31.0%
建設業	27	31.0	21	35.0	△22.2
卸・小売業	26	29.8	13	21.6	△50.0
製造業	8	9.1	12	20.0	+50.0
負債総額	397億円		140億円		△64.7%

貸出資産の劣化防止

- 債務者区分ランクアップへの取り組み
- ✓ 経営改善支援への早期着手
- ✓ 経営改善計画策定支援の継続

債務者区分ランクアップ運動実績

	20年度	21年度	22/9末
取組み先数	436先	580先	275先
引上げ先数	76先	73先	34先

- 企業支援体制の整備
- ✓ 不況突破支援部隊の活動推進

不況突破支援部隊

業績改善のための具体的な「処方箋」(ソリューション営業、財務支援など)をつくり、処置を施す支援部隊。営業統括部、地域サポート部、審査部企業財務支援室の行員で編成。

- ローンレビュー、延滞管理の強化
- 不良債権比率および延滞率の推移

	21/9末	21年度末	22/9末
不良債権比率	3.31%	3.18%	3.14%
延滞率	0.42%	0.25%	0.39%

※延滞貸比率=1ヵ月以上延滞貸出金/貸出金残高×100

- 金融円滑化に対する適切な対応
- ✓ 顧客からの相談・申込への柔軟かつ迅速な対応

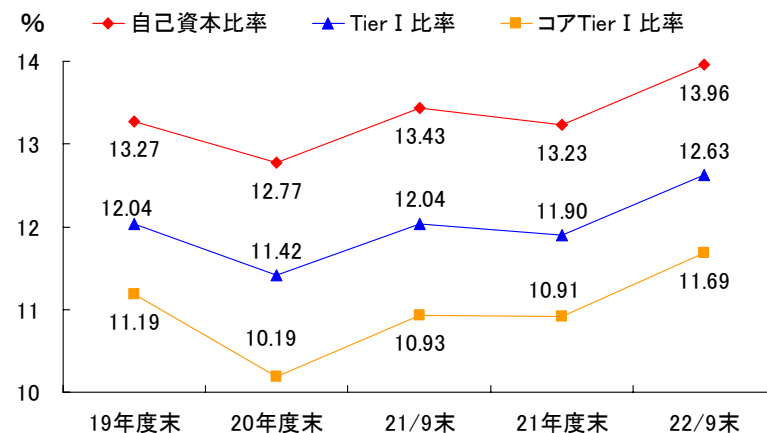
6. 自己資本の状況

- 22年9月末の単体自己資本比率は、13.96%と、22年3月末比では、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことに加え、事業性貸出や有価証券等のリスクアセットが減少したことから、0.73ポイントの増加
- バーゼルⅢの議論の動向を踏まえ、Tier I、特にコアTier I を重視する方針

◆ 資本の質は引き続き高水準を維持

- ・ Tier I 比率(単体ベース) 12.63%
- ・ コアTier I 比率(単体ベース) 11.69%

■ 自己資本比率およびTier I 比率の推移(単体ベース)



※ コアTier I = Tier I - 繰延税金資産相当額
 なお、優先出資証券等の残高はゼロであり、リスクアセットは現状方式で算出したものである

■ 自己資本およびリスク・アセット等の推移

(単位: 億円)

	19年度末	20年度末	21/9末	21年度末	22/9末
自 己 資 本	1,417	1,371	1,397	1,407	1,426
うち Tier I	1,286	1,226	1,252	1,266	1,290
コア Tier I	1,196	1,094	1,137	1,161	1,194
繰延税金資産相当額	90	132	115	105	96
うち Tier II	132	148	150	146	147
リスクアセット等	10,679	10,734	10,395	10,640	10,211
資産(オン・バランス項目)	9,552	9,681	9,330	9,657	9,230
オフ・バランス項目	342	271	282	249	252
オペレーショナル・リスクに係る額	783	781	782	733	728

※ リスク・アセット算出方法
 信用リスク: 標準的手法 オペレーショナル・リスク: 基礎的手法

7. 資本政策(1) ー株式売出しの実施ー

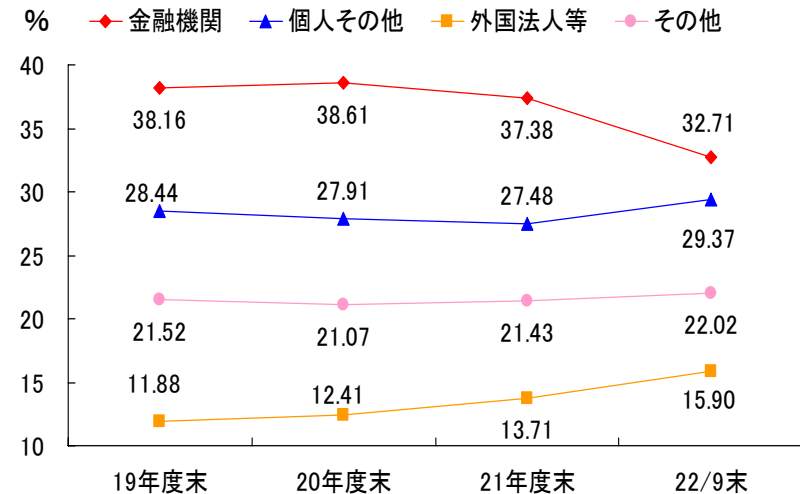


- 平成22年8月に株式売出しを実施
- 今後の持合い解消の流れを踏まえ、売出しによる個人株主増加・株主構成の改善を積極的に推進

■ 売出しの概要

決議日	平成22年8月24日
オファリング株数	920,000株
うち売出し	800,000株 (大口株主3社)
うちOA	120,000株
販売先	920,000株
個人投資家	670,700株 (72.9%)
事業法人その他	161,300株 (17.5%)
機関投資家	88,000株 (9.6%)

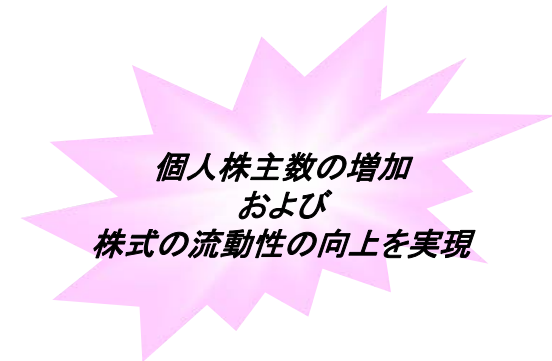
■ 株主構成の推移



※ 株主構成 = 所有株式数 ÷ 発行済株式数 × 100

■ 個人株主数比率の推移

	20年度	21年度 (a)	22年度 中間(b)	増減 (b) - (a)
総株主数(A)	7,472人	7,332人	8,643人	+1,311人
うち個人株主数(B)	6,661人	6,526人	7,800人	+1,274人
個人株主数比率(B/A)	89.15%	89.00%	90.25%	+1.25ポイント



資本政策(2) ー自己株式取得の実施ー



- 売出しの際の希薄化対応のため自己株式の取得を実施。また、将来の希薄化を抑えるため、過去に発行したユーロ円CBの買入消却を実施
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から、22年度も安定配当として1株当たり年間60円を継続する

自己株式の取得 (11月12日公表)

取得対象株式	普通株式
取得株式総数	15万株(上限)
取得価額総額	6億円(上限)
取得期間	11月15日～12月22日

ユーロ円CB買入消却 (11月12日公表)

買入消却銘柄	2017年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
買入消却実施日	平成22年11月12日
買入消却額面総額	11.7億円
消却後残存額面総額	125億円(消却累計額75億円)

<株主還元率の推移> (単位:百万円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度予定
配当金総額(A)	1,139	1,122	1,116	1,108	1,107	1,107
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	764	1,662	1,461	—	156	(※) 600
株主還元総額(C:A+B)	1,903	2,784	2,578	1,108	1,263	1,707
当期純利益(D)	8,679	6,106	4,819	△4,660	5,239	5,300
配当性向(A÷D)	13.1	18.3	23.1	—	21.1	20.8
自己株式還元率(B÷D)	8.8	27.2	30.3	—	2.9	11.3
株主還元率(C÷D)	21.9	45.6	53.4	—	24.1	32.2

※ 自己株取得総額については、11月12日公表分の取得価額総額の上限額を掲載

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

IR担当 小野寺

TEL: 019-624-8212

FAX: 019-651-9868

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>